

市001		項 目 名		地区公民館運営費	
予算書項目		地区公民館運営費		ページ	37
年度		R7		所 属 名	
				市民生活部 協働推進課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
補正前額		8,150			
要求額		374			
総務部長段階査定額		374			
市長段階査定額		374			
区 分		補正額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	374			
	計	374			
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178					
【11次総の施策体系】1405					
【事業の経過及び背景】 地区公民館が令和3年9月1日に発行した「地区公民館だより」（ウェブサイトで閲覧可）において、相手方が著作権を有するイラストを許諾を得ずに使用し、著作権を侵害したため、使用料相当の損害賠償を求められたもの。					
【事業の目的及び効果】 イラストの無断使用による使用料相当の損害賠償を行う。					
【事業の内容】 損害賠償に係る費用 374千円 ・損害賠償の積算期間 広報印刷物 1作品 1回 ウェブサイトへの掲載 令和3年9月～令和7年10月					

市002		項 目 名		地区公民館改修等事業費	
予算書項目		地区公民館施設管理費		ページ	37
年度		R7		所 属 名	
				市民生活部 協働推進課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
補正前額		32,560			
要求額		86			
総務部長段階査定額		86			
市長段階査定額		86			
区 分		補正額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	86			
	計	86			
備 考 欄					
事業の概要					
【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178					
【11次総の施策体系】1405					
【事業の経過及び背景】 旧谷地区公民館の解体工事に伴う周辺への影響を調査したところ、家屋1棟に解体工事に起因する損傷が認められた。					
【事業の目的及び効果】 解体工事による損傷が認められた家屋に対する損失補償を行う。					
【事業の内容】 ・旧谷地区公民館解体工事に伴う家屋等損失補償 補償対象家屋：1棟 補償額：85,592円					

市003

項目名

戸籍の振り仮名記載事務費

予算書項目

戸籍事務費

ページ

39

年度

R7

所 属 名

市民生活部
市民課

会計名

一般会計

款

総務費

項

戸籍住民基本台帳費

目

戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

補正前額

15,429

要求額

3,688

総務部長段階査定額

3,688

市長段階査定額

3,688

区 分

補正額

財源内訳

国・県支出金

3,688

地方債

0

その他

0

一般財源

0

計

3,688

備考欄

事業の概要

【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194

【11次総の施策体系】2405

【事業の経過及び背景】
令和5年6月2日、戸籍法（昭和22年法律第224号）の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号。以下「改正法」という。）が成立し、同月9日に公布、令和7年（2025年）5月26日施行となった。
従前、戸籍においては、氏名の振り仮名は記載事項とされておらず、戸籍上公証されていないが、この改正法の施行により、戸籍の記載事項に氏名に加えて、新たにその振り仮名が追加されることになった。

【事業の目的及び効果】
戸籍に振り仮名を記載し公証することで、本人確認情報として利用することが可能になる。

【事業の内容】
届出期間（令和8年5月25日）経過後の戸籍への氏名の振り仮名の記載（市区町村長記録）の一括処理を可能とする戸籍システムの機能改修を行うもの。

市004

項目名

コンビニ交付関連事務費

予算書項目

コンビニ交付関連事務費

ページ

39

年度

R7

所 属 名

市民生活部
市民課

会計名

一般会計

款

総務費

項

戸籍住民基本台帳費

目

戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

補正前額

19,393

要求額

2,841

総務部長段階査定額

2,756

市長段階査定額

2,756

区 分

補正額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

2,400

その他

0

一般財源

356

計

2,756

備考欄

事業の概要

【問合せ先】証明係 0857-30-8192

【11次総の施策体系】2405

【事業の経過及び背景】
平成29年6月より、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス（コンビニ交付サービス）を導入した。

【事業の目的及び効果】
市民総合窓口開庁時間に加え、早朝・夜間・休日でも証明書が取得可能となり、市民の利便性向上につながる。
・取得できる証明書
住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄（抄）本証明書、所得課税証明書
・取得可能時間
午前6時30分～午後11時（12/29～1/3を除く）
（戸籍の附票の写し、戸籍謄（抄）本証明書は平日/午前9時～午後5時）

【事業の内容】
戸籍法及び戸籍法施行規則の一部改正が令和7年5月26日に施行されたことに基づき、国・地域に関する52件の身分事項を追加で表示できるようにコンビニ交付システムのプログラムを改修するもの。